

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	197,088,205,086	
代理店勘定	42,292,186,000	
有価証券	587,773,679,853	
事業貸付金	355,910,450,000	
貯蔵品	265,946	
前払費用	243,893,363	
未収収益	17,854,355,117	
信託資産	1,697,591,715,840	
未収入金	2,112,542,963	
未収財源措置予定額	515,080,197	
前払金	45,989,007	
貸付有価証券担保預り運用資産	<u>1,354,855,183,345</u>	
流動資産合計		4,256,283,546,717

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	84,372,215	
減価償却累計額	<u>△ 48,765,124</u>	35,607,091
構築物	983,221	
減価償却累計額	<u>△ 214,652</u>	768,569
車両運搬具	100,940	
減価償却累計額	<u>△ 100,939</u>	1
工具器具備品	261,843,135	
減価償却累計額	<u>△ 144,044,283</u>	<u>117,798,852</u>
有形固定資産合計		154,174,513

2 無形固定資産

ソフトウェア	3,096,843,596	
その他	<u>1,270,000</u>	
無形固定資産合計		3,098,113,596

3 投資その他の資産

投資有価証券	5,626,774,315,687	
生命保険資産	326,919,217,091	
敷金保証金	236,071,958	
長期前払費用	<u>308,445</u>	
投資その他の資産合計	<u>5,953,929,913,181</u>	

固定資産合計

5,957,182,201,290

資産合計

10,213,465,748,007

負債の部

I 流動負債

支払備金	9,817,741,402	
未払金	10,785,983,824	
未払法人税等	1,299,079	
前受金	77,574,295,500	
預り金	1,305,294,312	
前受収益	2,360,660,683	
仮受金	12,985,320	
短期リース債務	47,212,655	
貸付有価証券担保預り金	1,354,855,183,345	
引当金		
賞与引当金	<u>10,114,807</u>	<u>10,114,807</u>
流動負債合計		1,456,770,770,927

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	367,045,603	
資産見返補助金等	<u>1,417,098,473</u>	1,784,144,076
長期リース債務		65,837,631
責任準備金		8,735,346,096,953
引当金		
退職給付引当金	<u>152,958,928</u>	<u>152,958,928</u>
固定負債合計		<u>8,737,349,037,588</u>

負債合計

10,194,119,808,515

貸借対照表
(平成28年3月31日)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

15,518,000,000

資本金合計

15,518,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

△ 635,459

損益外減価償却累計額(△)

△ 279,328,398

資本剰余金合計

△ 279,963,857

III 利益剰余金

積立金

75,890,281,981

当期未処理損失

71,782,378,632

(うち当期総損失

71,782,378,632)

利益剰余金合計

4,107,903,349

純資産合計

19,345,939,492

負債純資産合計

10,213,465,748,007

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
共済金	496,093,798,235	
信託運用損	86,681,150,132	
責任準備金繰入	137,435,580,379	
役員給	9,158,188	
給与賞与諸手当	503,310,716	
法定福利費	65,531,010	
賞与引当金繰入額	8,000,559	
退職給付費用	45,289,075	
減価償却費	408,371,916	
その他経営環境対応業務費	40,837,271,104	762,087,461,314
一般管理費		
役員給	10,427,980	
給与賞与諸手当	102,540,806	
法定福利費	22,562,193	
賞与引当金繰入額	2,080,731	
退職給付費用	48,212,745	
減価償却費	232,218	
業務委託費・報酬費	45,818,558	
賃借料	73,090,753	
雑費	37,284,571	
その他一般管理費	58,041,298	400,291,853
財務費用		
支払利息	4,050,312	4,050,312
雑損		48,000
経常費用合計		762,491,851,479
経常収益		
運営費交付金収益	3,561,542,494	
資産見返運営費交付金戻入	127,901,616	
資産見返補助金等戻入	65,155,032	
補助金等収益	563,462,800	
貸付金利息収入	5,524,958,259	
共済事業掛金等収入	576,456,552,900	
資産運用収入	99,205,653,009	
雑収入	1,612,063,202	
財源措置予定額収益	515,080,197	
支払備金戻入益	2,876,939,132	
財務収益		
受取利息	611,579	
有価証券利息	84,525,701	85,137,280
雑益		8,128,520
経常収益合計		690,602,574,441
経常損失		71,889,277,038
臨時損失		
固定資産除却損		7
臨時損失合計		7
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益	108,197,492	
臨時利益合計		108,197,492
税引前当期純損失		71,781,079,553
法人税、住民税及び事業税		1,299,079
当期純損失		71,782,378,632
当期総損失		71,782,378,632

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 6,590,491,344
人件費支出	△ 790,346,568
事業貸付金等による支出	△ 401,994,560,000
共済事業支出	△ 529,401,640,211
運営費交付金収入	4,136,709,000
事業貸付金等の回収による収入	412,034,814,000
共済事業収入	582,285,573,120
消費税等還付額	15,369
その他の業務収入	899,163,292
小計	60,579,236,658
利息及び配当金の受取額	105,537,154,383
利息の支払額	△ 14,500,413
法人税等の支払額	△ 1,239,084
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,100,651,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,279,488,061,000
有価証券の償還による収入	1,176,419,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,731,240
無形固定資産の取得による支出	△ 1,985,805,226
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	15,255,838,190
定期預金の預入による支出	△ 212,800,000,000
定期預金の払戻による収入	158,900,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,700,759,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 85,058,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,058,940
IV 資金増加額	6,314,833,328
V 資金期首残高	7,073,371,758
VI 資金期末残高	13,388,205,086

損失の処理に関する書類

(平成28年7月21日)

I 当期末処理損失		71,782,378,632
当期総損失	71,782,378,632	
II 損失処理額		
積立金取崩額		71,782,378,632
III 次期繰越欠損金		<u><u>-</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	762,087,461,314	
一般管理費	400,291,853	
財務費用	4,050,312	
雑損	48,000	
臨時損失	7	
法人税、住民税及び事業税	1,299,079	762,493,150,565

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 5,524,958,259	
共済事業掛金等収入	△ 576,456,552,900	
資産運用収入	△ 99,205,653,009	
雑収入	△ 1,612,063,202	
支払備金戻入益	△ 2,876,939,132	
財務収益	△ 85,137,280	
雑益	△ 8,128,520	
臨時利益	△ 108,197,492	△ 685,877,629,794

業務費用合計		76,615,520,771
--------	--	----------------

II 損益外減価償却相当額		55,354,806
---------------	--	------------

III 引当外賞与見積額		1,593,294
--------------	--	-----------

IV 引当外退職給付増加見積額		△ 432,453,750
-----------------	--	---------------

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-
----------------------	---	---

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,299,079
---------------------	--	-------------

VII 行政サービス実施コスト		<u>76,238,716,042</u>
-----------------	--	-----------------------

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、小規模企業共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
車両運搬具	2 年～ 4 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 27 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

11. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,173,234,043,979 円です。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,354,855,183,345 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	1,004,286,163,093 円
譲渡性預金	341,000,000,000 円
銀行勘定貸	9,569,020,252 円
コールローン	- 円
合計	1,354,855,183,345 円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 1,004,286,163,093 円です。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

44,946,071 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

745,328,115 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	28,881,931,910 円
前納減額金	624,945,210 円
雑費用	4,313,863,827 円
付加保険料	471,775,092 円
借入金利息	10,450,101 円
業務委託費	1,256,263,476 円

事務代行手数料	1,611,089,241 円
代理店事務手数料	257,957,029 円
口座振替手数料	214,769,684 円
嘱託・臨時職員給与	175,804,426 円
旅費交通費	17,792,401 円
業務委託費・報酬費	938,838,381 円
通信運搬費	687,824,059 円
賃借料	559,033,348 円
保険料	51,735 円
水道光熱費	13,025,768 円
保守修繕費	316,267,455 円
租税公課	2,788,496 円
消耗品・備品費	18,193,489 円
雑費	302,908,142 円
諸謝金	13,855,800 円
印刷製本費	147,842,034 円
合計	40,837,271,104 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,354,925 円
福利厚生費	677,232 円
旅費交通費	8,097,662 円
通信運搬費	5,732,102 円
保険料	86,959 円
水道光熱費	2,129,698 円
保守修繕費	11,370,898 円
租税公課	1,507,842 円
消耗品・備品費	7,721,448 円
研修活動費	1,574,599 円
諸謝金	1,098,007 円
印刷製本費	689,926 円
合計	58,041,298 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、22,684 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 71,782,401,316 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	197,088,205,086 円
定期預金	△183,700,000,000 円
資金期末残高	13,388,205,086 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△432,453,750 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,369,332 円
運営費交付金から充当されるべき	△433,823,082 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△432,453,750 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成 26 年 3 月 1 日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	354,375,754 円
勤務費用	7,406,911 円
利息費用	407,286 円
数理計算上の差異の当期発生額	28,346,603 円
退職給付の支払額	△11,979,845 円
制度加入者からの拠出額	449,324 円

厚生年金基金の代行返上による減少額	△108,197,492 円
その他	4,234,209 円
期末における退職給付債務	<u>275,042,750 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	120,988,160 円
期待運用収益	4,940,546 円
数理計算上の差異の当期発生額	△7,381,091 円
事業主からの拠出額	3,029,924 円
退職給付の支払額	△4,381,913 円
制度加入者からの拠出額	449,324 円
その他	4,438,872 円
期末における年金資産	<u>122,083,822 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	142,449,625 円
年金資産	<u>△122,083,822 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	20,365,803 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	132,593,125 円
小計	<u>152,958,928 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>152,958,928 円</u>
退職給付引当金	<u>152,958,928 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>152,958,928 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	7,406,911 円
利息費用	407,286 円
期待運用収益	△4,940,546 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	35,727,694 円
その他	△204,663 円
退職手当（注2）	<u>53,361,324 円</u>
合計	<u>91,758,006 円</u>
厚生年金基金代行返上益（注3）	<u>△108,197,492 円</u>

(注1) 勤務費用から、厚生年金及び企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

(注3) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
保険資産	11%
その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,743,814円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、譲渡性預金、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、「独立行政法人

中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき「小規模企業共済資産運用の基本方針」を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの、当該貸付先の信用リスクに晒されています。また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、「小規模企業共済資産運用の基本方針」等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,214,547,995,540	6,899,906,722,770	685,358,727,230
(2) 信託資産	1,697,591,715,840	1,697,591,715,840	—
(3) 貸付有価証券担保預り 運用資産	1,354,855,183,345	1,354,855,183,345	—
(4) 貸付有価証券担保預り 金	(1,354,855,183,345)	(1,354,855,183,345)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は476,796,530円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

平成28年熊本地震

平成28年4月16日に発生した平成28年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響額についての算定は困難であります。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	74,333,157	-	-	74,333,157	43,911,229	4,052,087	-	-	30,421,928
	構築物	-	761,400	-	761,400	6,345	6,345	-	-	755,055
	車両運搬具	100,940	-	-	100,940	100,939	-	-	-	1
	工具器具備品	455,502,263	1,655,640	195,768,368	261,389,535	143,646,150	86,251,756	-	-	117,743,385
	計	529,936,360	2,417,040	195,768,368	336,585,032	187,664,663	90,310,188	-	-	148,920,369
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	4,853,895	179,421	-	-	5,185,163
	構築物	221,821	-	-	221,821	208,307	8,689	-	-	13,514
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	398,133	33,884	-	-	55,467
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	5,460,335	221,994	-	-	5,254,144
有形固定資産 合計	建物	84,372,215	-	-	84,372,215	48,765,124	4,231,508	-	-	35,607,091
	構築物	221,821	761,400	-	983,221	214,652	15,034	-	-	768,569
	車両運搬具	100,940	-	-	100,940	100,939	-	-	-	1
	工具器具備品	455,955,863	1,655,640	195,768,368	261,843,135	144,044,283	86,285,640	-	-	117,798,852
	計	540,650,839	2,417,040	195,768,368	347,299,511	193,124,998	90,532,182	-	-	154,174,513
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,862,166,539	1,803,471,008	-	4,665,637,547	1,577,982,753	318,293,946	-	-	3,087,654,794
	計	2,862,166,539	1,803,471,008	-	4,665,637,547	1,577,982,753	318,293,946	-	-	3,087,654,794
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	283,056,865	-	-	283,056,865	273,868,063	55,132,812	-	-	9,188,802
	計	283,056,865	-	-	283,056,865	273,868,063	55,132,812	-	-	9,188,802
非償却資産	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,145,223,404	1,803,471,008	-	4,948,694,412	1,851,850,816	373,426,758	-	-	3,096,843,596
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	計	3,146,493,404	1,803,471,008	-	4,949,964,412	1,851,850,816	373,426,758	-	-	3,098,113,596
投資その他の 資産	投資有価証券	5,603,208,444,588	440,088,061,000	416,522,189,901	5,626,774,315,687	/	/	/	/	5,626,774,315,687 (注)
	生命保険資産	318,792,142,495	23,854,687,878	15,727,613,282	326,919,217,091	/	/	/	/	326,919,217,091
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958	/	/	/	/	236,071,958
	長期前払費用	56	308,445	56	308,445	/	/	/	/	308,445
	計	5,922,236,659,097	463,943,057,323	432,249,803,239	5,953,929,913,181	/	/	/	/	5,953,929,913,181

(注) 当期増加額は、小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(440,088,061,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(409,773,679,853円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	309,226	265,946	-	309,226	-	265,946	
計	309,226	265,946	-	309,226	-	265,946	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,992,209	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	499,650,000	500,000,000	499,992,209	-	
	第33回 利付国庫債券(20年)	36,842,790,000	29,450,000,000	29,753,996,488	-	
	第35回 利付国庫債券(20年)	22,904,308,400	18,900,000,000	19,222,457,956	-	
	第34回 利付国庫債券(20年)	18,306,802,000	14,826,000,000	15,106,301,162	-	
	第282回 利付国庫債券(10年)	5,778,998,000	5,800,000,000	5,798,995,775	-	
	第280回 利付国庫債券(10年)	2,209,780,000	2,200,000,000	2,200,388,940	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	86,148,178,400	71,276,000,000	72,182,713,781	-	
	第3回 利付商工債券(10年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第731回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第732回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第733回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第734回 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	66,000,000,000	66,000,000,000	66,000,000,000	-	
	第48回 関西国際空港債券(10年)	4,700,454,000	4,730,000,000	4,728,770,600	-	
	第16回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,169,280,000	3,200,000,000	3,198,999,266	-	
	第23回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,495,725,000	2,500,000,000	2,499,681,686	-	
	第21回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,488,300,000	1,500,000,000	1,499,218,505	-	
	第17回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	993,800,000	1,000,000,000	999,740,322	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	14,433,849,000	14,530,000,000	14,525,788,101	-	
	第37回 共同発行市場公募地方債	8,132,602,000	8,250,000,000	8,249,196,562	-	
	第44回 共同発行市場公募地方債	7,241,820,000	7,300,000,000	7,296,194,498	-	
	第47回 共同発行市場公募地方債	6,411,040,000	6,450,000,000	6,446,481,076	-	
	18年度第12回 北海道公募公債	6,136,567,600	6,170,000,000	6,166,943,215	-	
	第40回 共同発行市場公募地方債	5,421,226,500	5,450,000,000	5,449,086,304	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	135,940,480,710	136,948,000,000	136,903,304,832	-	
	第522回 東京電力株式会社社債	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第475回 中部電力株式会社社債	5,997,600,000	6,000,000,000	5,999,963,923	-	
	第453回 関西電力株式会社社債	4,798,560,000	4,800,000,000	4,799,905,656	-	
	第521回 東京電力株式会社社債	4,095,787,000	4,100,000,000	4,099,898,509	-	
	第479回 中部電力株式会社社債	4,097,540,000	4,100,000,000	4,099,838,961	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	97,231,307,000	97,100,000,000	97,116,960,863	-	
	第24回 公営企業債	4,310,120,000	4,300,000,000	4,301,132,106	-	
	第23回 公営企業債	4,097,540,000	4,100,000,000	4,099,822,314	-	
	第10回 独立行政法人福祉医療機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,997,300,000	3,000,000,000	2,999,870,858	-	
	第25回 公営企業債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	22,659,080,000	22,530,000,000	22,544,920,067	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	30,050,000,000	30,050,000,000	30,050,000,000	-	
	譲渡性預金(山口銀行)	29,800,000,000	29,800,000,000	29,800,000,000	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	26,000,000,000	26,000,000,000	26,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(関西アーバン銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	178,000,000,000	178,000,000,000	178,000,000,000	-	
	計	600,912,545,110	586,884,000,000	587,773,679,853	-	
	貸借対照表計上額合計			587,773,679,853		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,526,724	-	
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,526,724	-	
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	平成24年度第5回 大阪市公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第10回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	5,600,000,000	5,600,000,000	5,600,000,000	-	
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	57,343,873,944	-	
	第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	47,884,672,409	-	
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,858,607,877	-	
	第92回 利付国庫債券(20年)	45,514,200,000	44,600,000,000	45,462,949,021	-	
	第73回 利付国庫債券(20年)	41,962,048,000	41,800,000,000	42,016,067,205	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	1,909,207,273,990	1,835,999,500,000	1,882,464,864,702	-	
	第316回 信金中金債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第315回 信金中金債券(5年)	5,700,343,000	5,700,000,000	5,700,336,617	-	
	第5回 利付商工債券(10年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	254,907,013,000	254,900,000,000	254,906,863,396	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,984,843,005	-	
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,987,250,122	-	
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,480,983,601	-	
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,295,696,449	-	
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,485,596,293	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	322,017,707,320	322,366,000,000	322,295,753,079	-	
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,984,538,354	-	
	第F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第F60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第F62回 地方公共団体金融機構債券	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,409,031,077,770	1,408,526,000,000	1,408,683,935,582	-	
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,077,386	-	
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,602,675,217	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第267回 四国電力株式会社社債	9,296,250,000	9,300,000,000	9,298,896,242	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,074,460,213,000	1,073,930,000,000	1,074,098,132,517	-	
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,473,400,000	9,500,000,000	9,495,367,829	-	
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,974,416,121	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,690,156,227	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	676,596,755,000	675,800,000,000	676,123,239,687	-		
計	5,654,423,640,080	5,579,721,500,000	5,626,774,315,687	-		
貸借対照表計上額合計			5,626,774,315,687			

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	362,312,145,000	399,897,310,000	410,049,806,000	-	352,159,649,000	
傷病災害時貸付	210,226,000	171,700,000	128,375,000	-	253,551,000	
特例災害時貸付	1,934,256,000	33,750,000	842,746,000	-	1,125,260,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	266,409,000	223,450,000	111,995,000	-	377,864,000	
福祉対応貸付	26,580,000	26,850,000	18,565,000	-	34,865,000	
緊急経営安定貸付	1,199,955,000	1,332,650,000	847,844,000	-	1,684,761,000	
事業承継貸付	1,133,000	-	533,000	-	600,000	
廃業準備貸付	-	308,850,000	34,950,000	-	273,900,000	
計	365,950,704,000	401,994,560,000	412,034,814,000	-	355,910,450,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,727,094	10,114,807	9,727,094	-	10,114,807	
計	9,727,094	10,114,807	9,727,094	-	10,114,807	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	354,375,754	47,162,267	126,495,271	275,042,750	
退職一時金に係る債務	117,530,820	22,660,237	7,597,932	132,593,125	
厚生年金基金等に係る債務	236,844,934	24,502,030	118,897,339	142,449,625	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	120,988,160	2,252,621	1,156,959	122,083,822	
退職給付引当金	233,387,594	44,909,646	125,338,312	152,958,928	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△635,459	-	-	△635,459	
	計	△635,459	-	-	△635,459	
	損益外減価償却累計額	△223,973,592	△55,354,806	-	△279,328,398	特定資産の減価償却による
	差引計	△224,609,051	△55,354,806	-	△279,963,857	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	-	75,890,281,981	-	75,890,281,981	(注)
計	-	75,890,281,981	-	75,890,281,981	

(注) 前期未処分利益からの積立てにより増加した。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	4,136,709,000	3,561,542,494	473,127,706	102,038,800	-	4,136,709,000	-
計	-	4,136,709,000	3,561,542,494	473,127,706	102,038,800	-	4,136,709,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3,561,542,494
	未収財源措置 予定額	473,127,706
	資産見返運営 費交付金	102,038,800
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振 替額	-	
計	4,136,709,000	

① 費用進行基準を採用した業務: 小規模企業共済勘定に係る管理事業
 ② 当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: 4,657,328,984
 (役職員給与: 647,381,184 管理諸費: 4,009,947,800)
 イ) 収入の額: 520,619,984
 (自己資金負担額: 79,000,000 情報システム最適化: 441,619,984)
 ウ) 前期未収財源措置予定額: 473,127,706
 エ) 固定資産の取得額: 102,038,800
 (構築物: 761,400 工具器具備品: 1,655,640 ソフトウェア: 99,621,760)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 3,561,542,494
 ア) 4,657,328,984 - イ) 520,619,984 - ウ) 473,127,706 - エ) 102,038,800 = 3,561,542,494
 (注) 自己資金負担額: 79,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額: 441,619,984 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の自己資金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費(小規模企業共済システム改修事業)補助金	1,498,856,000	-	1,479,156,800				19,699,200	
中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費(中小企業新陳代謝円滑化普及事業)補助金	543,763,600	-	-	-	-	-	543,763,600	
計	2,042,619,600	-	1,479,156,800	-	-	-	563,462,800	

17-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

17-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
I 事業費用						
経営環境対応業務費	754,503,044,785	6,224,708,915	5,317,972,226	766,045,725,926	△3,958,264,612	762,087,461,314
その他	-	69,585,657	334,804,508	404,390,165	-	404,390,165
事業費用合計	754,503,044,785	6,294,294,572	5,652,776,734	766,450,116,091	△3,958,264,612	762,491,851,479
II 事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,561,542,494	3,561,542,494	-	3,561,542,494
資産見返運営費交付金戻入	-	-	127,901,616	127,901,616	-	127,901,616
資産見返補助金等戻入	-	21,409,920	43,745,112	65,155,032	-	65,155,032
補助金等収益	-	19,699,200	543,763,600	563,462,800	-	563,462,800
共済事業掛金等収入	576,456,552,900	-	-	576,456,552,900	-	576,456,552,900
財源措置予定額収益	-	-	515,080,197	515,080,197	-	515,080,197
その他	107,211,299,971	5,526,354,698	533,489,345	113,271,144,014	△3,958,264,612	109,312,879,402
事業収益合計	683,667,852,871	5,567,463,818	5,325,522,364	694,560,839,053	△3,958,264,612	690,602,574,441
事業損益	△70,835,191,914	△726,830,754	△327,254,370	△71,889,277,038	-	△71,889,277,038

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	196,384,462,608	41,355,145	662,387,333	197,088,205,086	-	197,088,205,086
有価証券	582,273,687,644	-	5,499,992,209	587,773,679,853	-	587,773,679,853
信託資産	1,697,591,715,840	-	-	1,697,591,715,840	-	1,697,591,715,840
貸付有価証券担保預り運用資産	1,354,855,183,345	-	-	1,354,855,183,345	-	1,354,855,183,345
その他	408,827,906,219	356,376,990,754	2,963,385,069	768,168,282,042	△349,193,519,449	418,974,762,593
流動資産合計	4,239,932,955,656	356,418,345,899	9,125,764,611	4,605,477,066,166	△349,193,519,449	4,256,283,546,717
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	-	58,676,442	95,498,071	154,174,513	-	154,174,513
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	487,097,070	2,611,016,526	3,098,113,596	-	3,098,113,596
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,618,572,788,963	-	8,201,526,724	5,626,774,315,687	-	5,626,774,315,687
その他	326,919,217,091	18,583,872	217,796,531	327,155,597,494	-	327,155,597,494
投資その他の資産合計	5,945,492,006,054	18,583,872	8,419,323,255	5,953,929,913,181	-	5,953,929,913,181
固定資産合計	5,945,492,006,054	564,357,384	11,125,837,852	5,957,182,201,290	-	5,957,182,201,290
資産合計	10,185,424,961,710	356,982,703,283	20,251,602,463	10,562,659,267,456	△349,193,519,449	10,213,465,748,007

(注) セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令

(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注)2 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△3,958,264,612	
(借入金利息)	△3,516,644,628	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△441,619,984	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
II 事業収益		
その他	△3,958,264,612	
(貸付金利息)	△3,516,644,628	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(融資経理より受入)	△441,619,984	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△349,193,519,449	
(事業貸付金)	△345,136,950,866	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△3,516,644,628	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△3,848,818	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△94,455,153	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△441,619,984	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	221,994	55,132,812	55,354,806

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	1,593,294	1,593,294

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	253,192	1,116,140	1,369,332
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△433,823,082	△433,823,082
計	-	253,192	△432,706,942	△432,453,750

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	459,106,396,104
国内債券	485,264,359,315
外国株式	441,524,171,323
外国債券	310,182,548,171
短期資産等(注)	1,514,240,927
計	1,697,591,715,840

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,597,910,516,574	137,435,580,379	-	8,735,346,096,953	
計	8,597,910,516,574	137,435,580,379	-	8,735,346,096,953	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「10.その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠および計上基準」に記載しております。